

# 忠岡民報

号月行党部  
57年4月22日  
本岡支共5247  
第202号忠岡

日本共産党

しんぶん  
赤旗

# 住民の署名と運動が町政を動かす！

合併問題は住民が決める

「住民投票条例」が  
忠岡町でも実現しました

七月二日の町議会で  
賛成十四名・反対二名で可決

八月三十一日（日）が投票日（十七日公示）

一貫して実施をもとめてきた  
日本共産党四名の町會議員団は六・七月議  
会で全員が発言して「住民投票条例」採択  
に力をつくしました。

前川町長の「住民投票は必要ない」との意見書をきつぱりと批判した

日本共産党の町議員

①住民の意思を尊重する「住民投票」はこれまでに二〇〇の市町を超えて、実施は流れとなり「当然」となっている。「必要ない」を撤回せよ。

②町長は住民の理解を得られたと言うが、何を根拠にそういうえるのか。それなら住民投票をおそれず堂々と実施されよ。一人の署名を無視するな。

③合併法律決定の際も衆参両院で「住民の意思を住民投票により反映すること」との特別決議がおこなわれている。決議違反だ。

◆この六月議会（六月二二日）や付託を受けた総務委員会、七月二日の臨時議会で住民の立場に立って党町會議員はがんばりぬきました。

賛成のうち  
北村議員・橋  
本議員は合併  
の意見を述べました

反対は  
前田弘議員  
新田議員



町長はこの議会で「住民投票で、一票でも反対が多ければ、進めてきた方向に反するので辞職する」と表明しました。

日本共産党町會議員団

コウサコ千代司

コウノたか子

かれえだ綾子

宮里英彦

TEL (21) 7802

TEL (33) 44657

TEL (44) 4457

TEL (44) 4457

TEL (46) 4457

TEL (46) 4457

TEL (32) 4909

# 議会一般質問

## 『住民投票を実施せよ』

問 「愛する会」「考える会」二団体からの署名が提出された。住民投票はしないという町長の考えにかわりはないのか。

答 議会に提出し、議員で決めてもらう。  
問 町長はどんな意見書をつけて提案されるのか。

答 まだ中身は考えていない。

その後、町長が住民投票条例案につけた意見書は「合併の是非の決定は、判断基準の異なる個々の住民の多数決に委ねるべきものではなく、（中略）よつて、住民投票条例の判定は必要がないと考えている」と、こんなひどいものでした。

## 『忠岡町存続の検討は住民参加で』

問 忠岡は明治二十二年以来の伝統ある自治体。昭和の大合併の時も住民九十人以内の委員会で検討してきた。今、行政がなすべき事は、中立の立場で公募による住民参加の「忠岡町を残す道」を真剣に検討する必要があるのではないか。

答 この時期、時間がなく無理。

## 『町の示す財政見通しのおかしな点』

問 町は、単独ではやつていけないよう財政見通しを「まかしているのではないか。

①町内の工場跡地に住宅地が造成され、今後も人口は増加するのに、町は「人口は減少する」として、国から入る交付税も減少するとしている。ありえない話ではないか。

②職員の定年退職金がH十七～H三十六の二十年間で二十八億円余り必要となるが、退職金を発行すれば一度に累積赤字は増えないではないか。

③単独の場合の町が示す健全化策案は住民の暮らしを削ることばかりだ。一方、ハコモノの投資的経費は、そのまま毎年一億四千万円づつ、維持補修費も一億三百万円づつそのまま確保。これこそ見直しすべきではないか。

答 ①人口推計はコンサルタント会社に作つてもらつた数値。「理解をいただきたい。

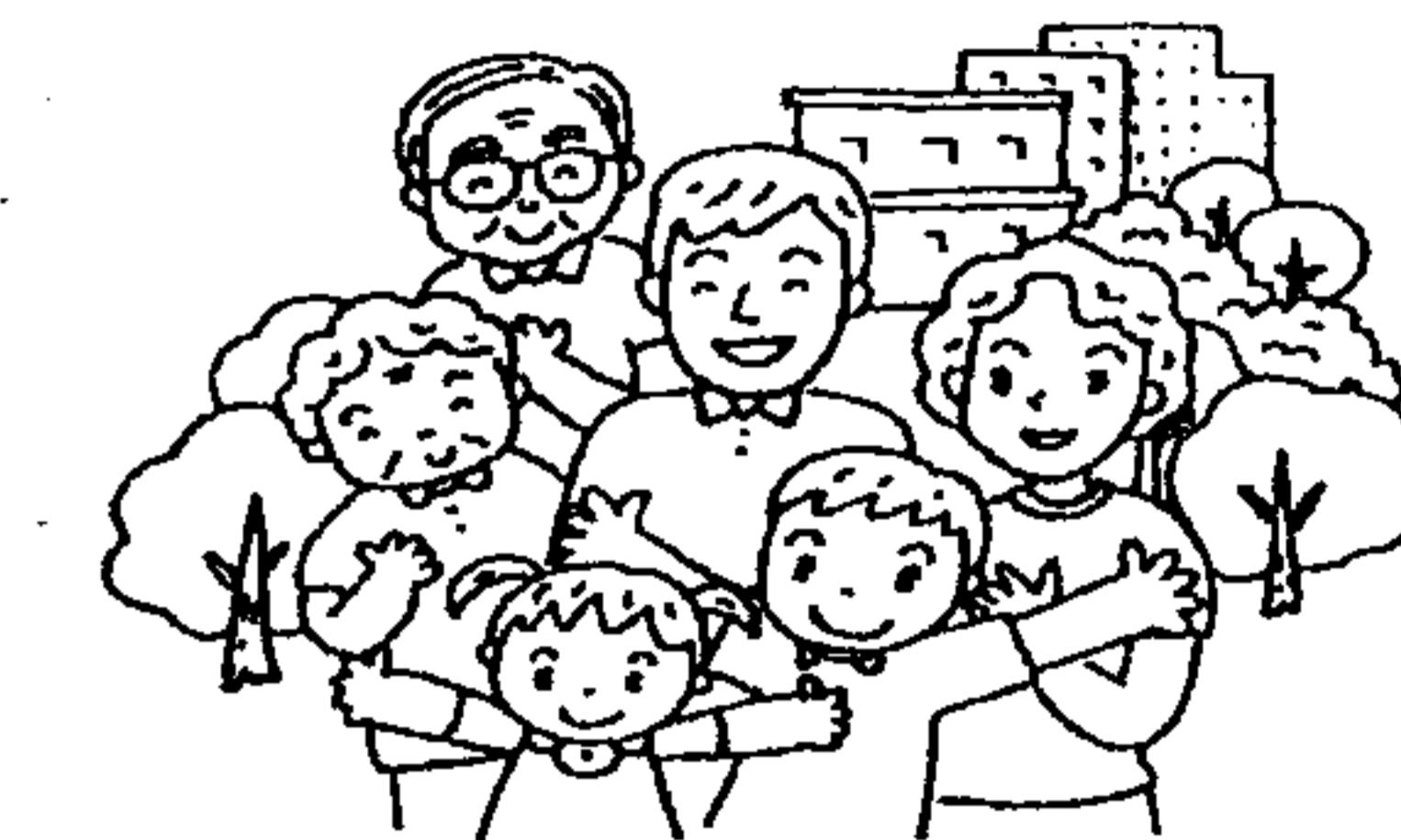
②完全な効果ではないが、退職金を発行することも可能。

③当然、投資的経費は一定見込まなければならない。

## 『財政難といながら、六年間で建設事業三十八億円も使つた町長の責任』

問 町長はどんな資料にも、四年間で十億円の財政再建をしたと強調しています。しかし、その一方では、六年間でクリーンセンター改修や病院と消防署の土地購入・ポンプ場改修など三十八億円を超える建設事業を行つています。全国の自治体では、必要なものでも中止や先送りをしている。私たちは事業を再検討して、安全で安くする方法も提案したが、ろくに検討もされずに推進した。これら町財政をさらに悪化させた町長の責任は重大だ。

答 その都度、議会と相談して進めた。



# 『「地方財政危機突破」の國への要求こそ本町の急務！欠席とは何事だ！』

問 本町の地方交付税減額は昨年に比し一億二千万円にのぼる。地方財政を削減して「合併」を押しつける国のやり方こそ大問題だ。五月二十五日に全国町村会長など地方六団体が東京武道館に市町長七千名が集まり、「地方交付税を減額するな」と「危機突破大会」を開いた。「町長も単独ができるなら望ましい」と言うように財政危機は忠岡町だけではない。全国の市町村とともに地方財政を守る運動をすべきだ。それなのにこの大会に忠岡町長は欠席している。

答 地方の財政は守つていくべきだ。当日は（町内行事があり）欠席した。

## 『準用団体は「役場がなくなるよりも最近では全国唯一の再建団体を二年早く終了した福岡県赤池町！』

問 今、全國どこにも赤字再建団体はない。

○平成三年再建団体に転落して平成十三年に再建を終了した福岡県赤池町をホームページで見ると教訓的だ。全国から四百団体も視察があったという。

○「人件費削減（職員や特別職）や議員定数も一人減らし、十六人に発化。再建期間中に新築した庁舎ロビーも町民から陶板などが提供され、他の役場にひけをとらなくなつた。明るい自治体行政に住民とともに打開してきたことがいきいきと伝えられている。町長の言う「ドボンだ。倒産だ。おしまいだ。」というものでない。

答 忠岡町と赤池町は数字が違う。

## 『水害対策』

問 中板橋のたもとの北出三丁目地内の交差点に信号を設置されよ。

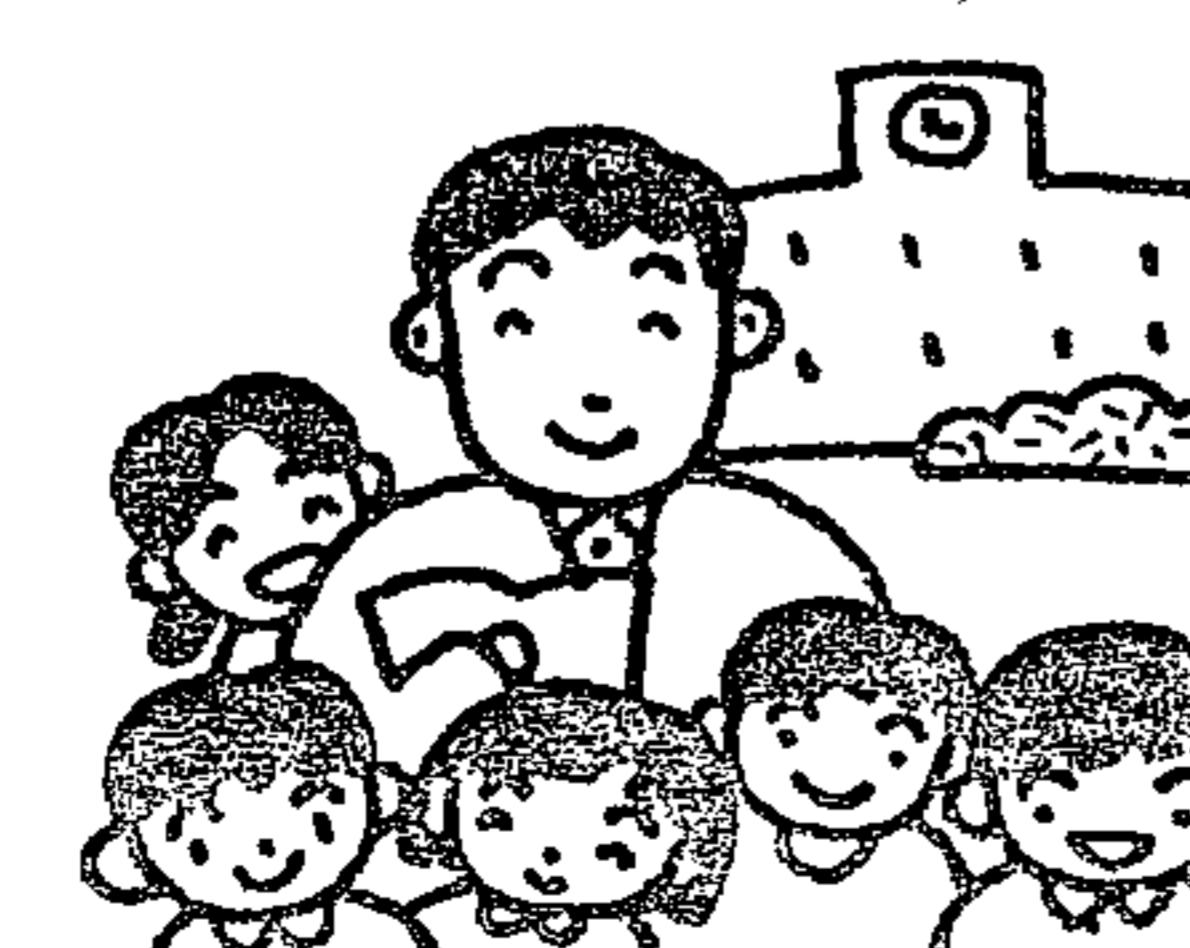
答 調査して、（設置可能ならば）府へ要望する。



## 『交通安全対策』

問 昨年の十二月から今年三月まで正門前で警備をしていたセーフティサポート隊が、今はいないが予定は？

答 忠岡町独自で予算を組んで行つたが、今は各小学校を泉大津警察がサポート隊を出してパトロールしている。



## 『学校の安全対策の強化を』

問 忠岡町独自で予算を組みセーフティサポート隊を配置すること。児童に防犯ベルの支給や学校内の特別教室に防犯カメラの設置を考えられよ。

# 日本共産党忠岡町議員団